

(証券コード：3390)

平成27年6月11日

株 主 各 位

東京都豊島区東池袋一丁目13番6号
ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
代表取締役社長 伊 奈 聰

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月25日(木曜日)午後5時30分(当社営業終了時刻)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|-----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日 時 | 平成27年6月26日(金曜日)午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号
光2号ビル 1階大会議室
(末尾の「株主総会会場案内図」をご参照ください。) |
| 3. 目 的 事 項
報 告 事 項 | 1. 第19期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査
人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第19期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項 | |
| 第1号議案 | 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の
件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 取締役に対するストックオプションの内容改定の件 |

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書用紙において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 同一の議案につき、議決権行使書用紙により重複して議決権行使を行った場合、最後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本総会は、インターネットによる議決権行使を採用しておりません。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.u-s-systems.co.jp/>) に掲載させていただきます。

◎当社は、法令により提供すべき書面のうち次に掲げる事項について、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.u-s-systems.co.jp/>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

- ・事業報告のうち会計監査人の状況
- ・事業報告のうち会社の体制および方針
- ・連結計算書類のうち連結注記表
- ・計算書類のうち個別注記表

したがって、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類または計算書類の一部であります。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みが見られた時期もありましたが、徐々に収束することで持ち直しつつあり、雇用情勢や所得環境にも改善が見られる状況で推移いたしました。企業においても、製造業の景気が底入れしつつあることなどから、生産・サービス活動に回復の動きが見られました。さらに、円安などによる実質所得の目減りの懸念もあるものの、個人消費は足元では緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く事業環境では、スマートフォン・タブレット端末の急速な普及拡大が進んでおり、今までIT投資が少なかった中小企業でも、スマートデバイスを活用することによって、大企業と同等の情報システムを利用することが可能になるなど、個人・法人ともにモバイルの情報通信端末の活用はますます広がっております。また、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入など、市場環境はさらに活発になっていくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、業績の回復を実現した前事業年度から、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、セルフオーダーシステムを全国の大手飲食チェーンやカラオケ店などに提供しているアスカティースリー株式会社を子会社化し、当社の飲食事業者向けのソリューションサービスの強化に努めてまいりました。また、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な投資を行いながら、お客様のニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,506百万円（前連結会計年度比16.9%増）となり、営業利益247百万円（前連結会計年度比18.6%減）、経常利益189百万円（前連結会計年度比39.3%減）、当期純利益255百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### イ. システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗の運営をサポートするソリューション提案を行っております。

前連結会計年度には大手飲食事業者向けASP事業を譲渡いたしました。セルフトオーダーシステムを全国の大手飲食チェーンやカラオケ店などに提供しているアスカティースリー株式会社を子会社化し、飲食事業者向けのソリューションサービスの拡充を行ってまいりました。飲食店向けに販売情報を収集して分析するPOS・オーダーエントリーシステム「ダイニングPOS」ならびに「ダイニングレジスター」の新規顧客の獲得を行う一方で、既存のお客様に対しても、よりニーズに合ったサービスを提案してまいりました。さらに、不動産事業者向けにWEBを用いた物件情報開示サービスのシステム保守ならびに開発などを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は921百万円（前連結会計年度比7.2%減）、セグメント損失は148百万円（前連結会計年度はセグメント利益190百万円）となりました。

#### ロ. メディア事業

メディア事業セグメントは、連結子会社の株式会社ベストリザーブにて、ホテル業界に特化した予約サイトの運営や広告サービスを行ってまいりましたが、第2四半期連結会計期間において、同社株式の一部を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は102百万円（前連結会計年度比82.4%減）、セグメント損失は0百万円（前連結会計年度はセグメント利益59百万円）となりました。

#### ハ. 直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。

販売網の拡大を行ったことで、スマートフォンを中心とした携帯電話の販売数が堅調に推移いたしました。生産性が低下いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,482百万円（前連結会計年度比52.4%増）、セグメント利益は506百万円（前連結会計年度比156.8%増）となりました。

- ② 設備投資の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ③ 資金調達の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
- 当社は、平成26年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、同社を当社の子会社といたしました。
  - 当社は、平成26年7月11日を効力発生日として、子会社であった株式会社ベストリザーブの株式を一部譲渡し、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めました。

(2) 直前3連結会計年度および当連結会計年度の財産ならびに損益の状況

| 区 分                         | 第16期                          | 第17期                          | 第18期                          | 第19期                                       |
|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|
|                             | (平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで) | (平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | (平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) | (当連結会計年度)<br>(平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) |
| 売 上 高 (百万円)                 | 4,549                         | 1,850                         | 3,855                         | 4,506                                      |
| 営業利益又は損失<br>(△) (百万円)       | △517                          | △133                          | 303                           | 247                                        |
| 経常利益又は損失<br>(△) (百万円)       | △544                          | △138                          | 311                           | 189                                        |
| 当期純利益又は純損<br>失 (△) (百万円)    | △907                          | △417                          | 330                           | 255                                        |
| 1株当たり当期純利<br>益又は純損失 (△) (円) | △23.67                        | △10.56                        | 7.20                          | 5.32                                       |
| 総 資 産 (百万円)                 | 1,657                         | 646                           | 1,981                         | 2,408                                      |
| 純 資 産 (百万円)                 | 236                           | △19                           | 330                           | 875                                        |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 5.00                          | △1.31                         | 5.89                          | 17.75                                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失(△)は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第16期、第17期および第18期につきましては、各期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は純損失(△)および1株当たり純資産額を算出しております。
3. 第19期(当連結会計年度)については、前記「(1)当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

当社の親会社は株式会社光通信であり、同社は当社の株式18,331,800株（議決権比率37.73%）を保有いたしております。

当社は同社との間で、資本提携および業務提携に関する基本合意書ならびに業務提携強化に関する基本合意書を締結しております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容        |
|---------------|--------|----------|----------------|
| メディカモバイル株式会社  | 313百万円 | 100.00%  | 携帯電話の販売        |
| 日本企業開発支援株式会社  | 188百万円 | 100.00%  | 携帯電話の販売        |
| アスカティースリー株式会社 | 185百万円 | 100.00%  | セルフオーダーシステムの販売 |

- (注) 1. 平成26年7月1日に株式交換によりアスカティースリー株式会社の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。
2. 平成26年7月11日に株式会社ベストリザーブの株式（552株）を譲渡し、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めました。

### (4) 企業集団の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益の確保に向けて、当社グループの強みであるシステム開発や運営力をさらに活かした既存事業の強化を行うことも重要であると認識しております。また、その他の課題につきましては、以下のとおりであります。

- ① 商品販売面においては、展開するサービスをグループ会社の垣根を越えて事業分野に区分し、事業領域・責任体制を明確化することで、効率的かつ迅速な販売活動を行ってまいります。
- ② 商品力強化の面においては、スマートフォン・タブレット端末などの普及が進む中で、お客様のニーズを的確に把握したサービスの開発、継続的な改良が必要不可欠であります。そのため、開発を担うシステム部門のより一層の強化に取り組み、サービス品質向上に努めてまいります。
- ③ 営業力強化の面においては、従業員一人当たりの生産性向上を最重要課題として捉え、多種多様な商材を取り扱う上での知識やノウハウ習得を目的とした教育体制、管理体制の徹底に努めてまいります。
- ④ 財務面においては、経営資源の効率的な運用を目指し、人員規模の適正化やその他コスト削減を行い、引き続き財務体質の強化を行っております。

- ⑤ 資金調達面においては、事業戦略上必要な資金を安定的に確保する必要があり、親会社である株式会社光通信に対して当社グループの状況を適時に報告して良好な関係を維持し、同社からの継続的な財務支援が得られるよう、資金繰りの安定化に努めてまいります。
- ⑥ 情報セキュリティの面においては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。

**(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）**

当社は、各事業子会社・関連会社におきまして、主にシステム事業および直販事業を行っております。

なお、平成26年7月に連結子会社であった株式会社ベストリザーブの株式を一部売却したことにより、連結の範囲から除外しております。この結果、当連結会計年度において、メディア事業から撤退いたしました。

各事業の内容は以下のとおりであります。

| 事 業         | 主 要 製 品・サ ー ビ ス                                       |
|-------------|-------------------------------------------------------|
| シ ス テ ム 事 業 | 飲食店事業者向けASPサービスの提供<br>やスマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売 |
| 直 販 事 業     | 携帯電話や周辺機器、モバイルデータ通信端末などの販売                            |

**(6) 主要な事業所（平成27年3月31日現在）**

|       |                   |
|-------|-------------------|
| 本 社   | 東京都豊島区東池袋一丁目13番6号 |
| 営 業 所 | 東京（池袋）、宮城（仙台）など   |

（注）当社は、平成26年7月1日付で本店所在地を移転しております。



(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 128名 | 7名増         |

(注) 1. 上記使用人数に臨時使用人、契約使用人および嘱託使用人の数は含まれておりません。  
2. 使用人の定年は、満60歳に達した月の末日としております。

② 使用人の事業別の状況

| 事業     | 使用人数 |
|--------|------|
| システム事業 | 53名  |
| 直販事業   | 71名  |
| 管理部    | 4名   |

③ 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 27名  | 増減なし      | 38.5歳 | 3年6か月  |

(注) 1. 上記使用人数に臨時使用人、契約使用人および嘱託使用人の数は含まれておりません。  
2. 使用人の定年は、満60歳に達した月の末日としております。

(8) 主要な借入先（平成27年3月31日現在）

| 借入先          | 借入金残高  |
|--------------|--------|
| 株式会社三井住友銀行   | 163百万円 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 108百万円 |
| 株式会社光通信      | 95百万円  |
| 株式会社みずほ銀行    | 50百万円  |
| e-まちタウン株式会社  | 41百万円  |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成27年3月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 137,049,600株

(2) 発行済株式の総数 48,591,907株

(注)平成26年7月1日付にて、当社を完全親会社とし、アスカティースリー株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した際に新株を発行したため、発行済株式の総数は2,608,707株増加しております。

(3) 株主数 5,035名  
(前連結会計年度末比463名増)

### (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                  | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|------------------------|-------------|---------|
| 株式会社光通信                | 18,331,800株 | 37.73%  |
| 株式会社アイ・イーグループ          | 1,620,000株  | 3.33%   |
| 日本証券金融株式会社             | 1,106,800株  | 2.28%   |
| 株式会社SBI証券              | 1,062,100株  | 2.19%   |
| 株式会社エフティコミュニケーションズ     | 929,700株    | 1.91%   |
| 株式会社マイナビ               | 688,000株    | 1.42%   |
| 株式会社ALL Japan Solution | 681,100株    | 1.40%   |
| 合同会社SISソリューション         | 665,521株    | 1.37%   |
| 有限会社あさしお               | 625,815株    | 1.29%   |
| 小林 俊雄                  | 612,431株    | 1.26%   |

(注)持株比率は、自己株式(66株)を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成27年3月31日現在）  
該当事項はありません。
  
- (2) 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 氏名   | 地位      | 担当および重要な兼職の状況                             |
|------|---------|-------------------------------------------|
| 小林俊雄 | 代表取締役会長 | アスカティースリー株式会社 代表取締役社長                     |
| 伊奈聰  | 代表取締役社長 | 日本企業開発支援株式会社 代表取締役社長<br>アスカティースリー株式会社 取締役 |
| 真玉寿人 | 常務取締役   | パンフィックポーター株式会社 代表取締役                      |
| 牧島明  | 常務取締役   | システム事業本部長                                 |
| 西本優晴 | 取締役     |                                           |
| 佐藤光輝 | 取締役     |                                           |
| 細谷雅希 | 常勤監査役   |                                           |
| 守屋浩二 | 監査役     |                                           |
| 小林亮二 | 監査役     |                                           |

- (注) 1. 取締役西本優晴氏は、社外取締役であります。
2. 監査役細谷雅希氏、守屋浩二氏および小林亮二氏は、社外監査役であります。
3. 監査役守屋浩二氏は、株式会社光通信の経理部次長を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役小林亮二氏は、株式会社光通信の財務部課長を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役西本優晴氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

##### (2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏名   | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況 | 退任日         | 退任理由 |
|------|----------------------|-------------|------|
| 縣将貴  | 代表取締役社長              | 平成26年6月27日  | 任期満了 |
| 大川昭徳 | 取締役                  | 平成26年6月27日  | 任期満了 |
| 富樫裕資 | 常務取締役<br>常務管理本部長     | 平成26年10月31日 | 辞任   |
| 栗山健二 | 常勤監査役                | 平成26年6月27日  | 辞任   |
| 渡辺将敬 | 監査役                  | 平成26年6月27日  | 辞任   |
| 市村隆行 | 監査役                  | 平成26年6月27日  | 辞任   |

### (3) 取締役および監査役の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員        | 報酬等の総額          |
|--------------------|-------------|-----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 7名<br>(1名)  | 36百万円<br>(0百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名)  | 2百万円<br>(2百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 10名<br>(4名) | 39百万円<br>(3百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給人員には、当事業年度中に退任した取締役1名(うち社外取締役0名)が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第12期定時株主総会において年額300百万円以内、また、この内訳について、確定金額報酬として年額200百万円以内、ストックオプションとして年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第9期定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。

- ② 社外役員が親会社および子会社等から受けた役員報酬等の総額  
該当事項はありません。

#### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|     |      | 出席状況および発言状況                                                                  |
|-----|------|------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 西本優晴 | 当事業年度に開催された取締役会5回のうち4回に出席し、社外での経験と知見から適宜発言を行っております。                          |
| 監査役 | 細谷雅希 | 平成26年6月27日の就任以降に開催された取締役会4回のうち4回、監査役会10回全てに出席いたしました。社外での経験と知見から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 | 守屋浩二 | 平成26年6月27日の就任以降に開催された取締役会4回のうち4回、監査役会10回全てに出席いたしました。社外での経験と知見から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 | 小林亮二 | 平成26年6月27日の就任以降に開催された取締役会4回のうち3回、監査役会10回全てに出席いたしました。社外での経験と知見から適宜発言を行っております。 |

(注) 上記の取締役会のほか、会社法第370条および当社定款第25条第2項の規定に基づき取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額          | 科 目                    | 金 額          |
|----------------|--------------|------------------------|--------------|
| (資産の部)         |              | (負債の部)                 |              |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>1,743</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,194</b> |
| 現金及び預金         | 726          | 買掛金                    | 342          |
| 売掛金            | 828          | 短期借入金                  | 50           |
| 商 品            | 84           | 一年内返済予定の長期借入金          | 117          |
| 仕掛品            | 0            | 未払金                    | 428          |
| その他            | 111          | 未払法人税等                 | 48           |
| 貸倒引当金          | △7           | リース債務                  | 54           |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>664</b>   | 賞与引当金                  | 3            |
| 有形固定資産         | 114          | 役員賞与引当金                | 0            |
| 建物及び構築物        | 48           | その他                    | 150          |
| その他            | 65           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>337</b>   |
| 無形固定資産         | 418          | 長期借入金                  | 291          |
| のれん            | 334          | リース債務                  | 25           |
| ソフトウェア         | 81           | その他                    | 20           |
| その他            | 2            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,532</b> |
| 投資その他の資産       | 132          | (純資産の部)                |              |
| 投資有価証券         | 29           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>862</b>   |
| その他            | 127          | 資 本 金                  | 1,454        |
| 貸倒引当金          | △24          | 資 本 剰 余 金              | 2,310        |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>2,408</b> | 利 益 剰 余 金              | △2,902       |
|                |              | 自 己 株 式                | △0           |
|                |              | 少 数 株 主 持 分            | 13           |
|                |              | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>875</b>   |
|                |              | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>2,408</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

| 科 目                         | 金 額 |       |
|-----------------------------|-----|-------|
| 売 上 高                       |     | 4,506 |
| 売 上 原 価                     |     | 2,614 |
| 売 上 総 利 益                   |     | 1,891 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 1,644 |
| 営 業 利 益                     |     | 247   |
| 営 業 外 収 益                   |     |       |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 2   |       |
| そ の 他                       | 0   | 3     |
| 営 業 外 費 用                   |     |       |
| 支 払 利 息                     | 23  |       |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失         | 32  |       |
| そ の 他                       | 5   | 61    |
| 経 常 利 益                     |     | 189   |
| 特 別 利 益                     |     |       |
| 子 会 社 株 式 売 却 益             | 153 | 153   |
| 特 別 損 失                     |     |       |
| 減 損 損 失                     | 9   |       |
| そ の 他                       | 0   | 10    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |     | 332   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 76  | 76    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |     | 255   |
| 少 数 株 主 利 益                 |     | 0     |
| 当 期 純 利 益                   |     | 255   |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                   | 株 主 資 本 |       |        |      |             | 少数株主<br>持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|-----------------------------------|---------|-------|--------|------|-------------|-------------|--------------|
|                                   | 資本金     | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |             |              |
| 平成26年4月1日残高                       | 1,454   | 1,973 | △3,157 | －    | 270         | 59          | 330          |
| 連結会計年度中<br>の 変 動 額                |         |       |        |      |             |             |              |
| 当 期 純 利 益                         |         |       | 255    |      | 255         |             | 255          |
| 株式交換による増加                         |         | 336   |        |      | 336         |             | 336          |
| 自己株式の取得                           |         |       |        | △0   | △0          |             | △0           |
| 自己株式の処分                           |         | △0    |        | 0    | 0           |             | 0            |
| 自己株式処分差損の<br>振替                   |         | 0     | △0     |      | －           |             | －            |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中の<br>変動額（純額） |         |       |        |      |             | △46         | △46          |
| 連結会計年度中<br>の 変 動 額 合 計            | －       | 336   | 255    | △0   | 591         | △46         | 545          |
| 平成27年3月31日残高                      | 1,454   | 2,310 | △2,902 | △0   | 862         | 13          | 875          |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目                | 金 額          | 科 目                    | 金 額          |
|--------------------|--------------|------------------------|--------------|
| ( 資 産 の 部 )        |              | ( 負 債 の 部 )            |              |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>469</b>   | <b>流 動 負 債</b>         | <b>711</b>   |
| 現金及び預金             | 204          | 買掛金                    | 3            |
| 売掛金                | 88           | 関係会社短期借入金              | 565          |
| 仕掛品                | 0            | 未払金                    | 133          |
| 前払費用               | 3            | 未払費用                   | 1            |
| 未収入金               | 173          | 未払法人税等                 | 1            |
| その他                | 1            | 前受金                    | 0            |
| 貸倒引当金              | △3           | 預り金                    | 2            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>1,221</b> | 賞与引当金                  | 0            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>4</b>     | 役員賞与引当金                | 0            |
| 建物                 | 4            | その他                    | 2            |
| 工具器具備品             | 0            | <b>固 定 負 債</b>         | <b>111</b>   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>40</b>    | 関係会社長期借入金              | 44           |
| のれん                | 0            | 関係会社事業損失引当金            | 66           |
| ソフトウェア             | 37           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>822</b>   |
| その他                | 1            | ( 純 資 産 の 部 )          |              |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>1,176</b> | <b>株 主 資 本</b>         | <b>868</b>   |
| 投資有価証券             | 0            | 資 本 金                  | 1,454        |
| 関係会社株式             | 1,166        | 資 本 剰 余 金              | 2,310        |
| 出 資 金              | 0            | 資 本 準 備 金              | 2,310        |
| 関係会社長期貸付金          | 180          | 利 益 剰 余 金              | △2,896       |
| 破産更生債権等            | 7            | その他利益剰余金               | △2,896       |
| その他                | 10           | 繰越利益剰余金                | △2,896       |
| 貸倒引当金              | △187         | 自 己 株 式                | △0           |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>1,690</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>868</b>   |
|                    |              | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>1,690</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額 |     |
|---------------------|-----|-----|
| 売 上 高               |     | 389 |
| 売 上 原 価             |     | 245 |
| 売 上 総 利 益           |     | 144 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |     | 208 |
| 営 業 損 失             |     | 64  |
| 営 業 外 収 益           |     |     |
| 受取利息及び受取配当金         | 325 |     |
| 貸倒引当金戻入額            | 2   |     |
| その他の                | 0   | 327 |
| 営 業 外 費 用           |     |     |
| 支 払 利 息             | 20  |     |
| 貸倒引当金繰入額            | 33  |     |
| その他の                | 0   | 54  |
| 経 常 利 益             |     | 208 |
| 特 別 利 益             |     |     |
| 関係会社株式売却益           | 164 | 164 |
| 特 別 損 失             |     |     |
| 関係会社株式評価損           | 21  |     |
| その他の                | 0   | 21  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益     |     | 350 |
| 法人税、住民税及び事業税        | △33 | △33 |
| 当 期 純 利 益           |     | 384 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                 | 株 主 資 本 |       |                |              |                                    |      |             | 純資産<br>合 計 |
|-----------------|---------|-------|----------------|--------------|------------------------------------|------|-------------|------------|
|                 | 資本金     | 資本剰余金 |                |              | 利益剰余金                              | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |            |
|                 |         | 資本準備金 | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他<br>利益剰余金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 |      |             |            |
| 平成26年4月1日残高     | 1,454   | 1,973 | -              | 1,973        | △3,281                             | -    | 147         | 147        |
| 事業年度中の変動額       |         |       |                |              |                                    |      |             |            |
| 当期純利益           |         |       |                |              | 384                                |      | 384         | 384        |
| 株式交換による増加       |         | 336   |                | 336          |                                    |      | 336         | 336        |
| 自己株式の取得         |         |       |                |              |                                    | △0   | △0          | △0         |
| 自己株式の処分         |         |       | △0             | △0           |                                    | 0    | 0           | 0          |
| 自己株式処分差損の振替     |         |       | 0              | 0            | △0                                 |      | -           | -          |
| 事業年度中の<br>変動額合計 | -       | 336   | -              | 336          | 384                                | △0   | 720         | 720        |
| 平成27年3月31日残高    | 1,454   | 2,310 | -              | 2,310        | △2,896                             | △0   | 868         | 868        |

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月19日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 塚原 | 克哲 | Ⓜ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中村 | 太郎 | Ⓜ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月19日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |     |     |   |
|--------------------|-------|-----|-----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 塚 原 | 克 哲 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 村 | 太 郎 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年 5月19日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役(社外監査役) | 細 | 谷 | 雅 | 希 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役)   | 守 | 屋 | 浩 | 二 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役)   | 小 | 林 | 亮 | 二 | ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件

当社は、第19期事業年度末において、繰越利益剰余金の欠損額2,896,763,236円を計上するに至っておりますが、今般この欠損金を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として、資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行うこといたしました。

具体的には、会社法第447条第1項および会社法第448条第1項に基づき、資本金の額および資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当します。

なお、本議案は発行済株式総数を変更することなく、資本金および資本準備金の額のみを減少いたしますので、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではありません。

また、資本金および資本準備金の額の減少は貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額および発行済株式総数にも変更はございませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありません。

### 1. 資本金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本金の額

当社の資本金の額1,454,497,170円のうち1,354,497,170円を減少して、その他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円といたしたいと存じます。

#### (2) 資本金の額の減少が効力を生じる日

平成27年8月6日を予定しております。

### 2. 資本準備金の額の減少の内容

#### (1) 減少する資本準備金の額

当社の資本準備金の額2,310,459,473円を全額減少して、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

#### (2) 資本準備金の額の減少が効力を生じる日

平成27年8月6日を予定しております。

### 3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1および2の資本金および資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、資本金および資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金3,664,956,643円のうちの一部を減少して、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充ちたいと存じます。

- (1) 減少する剰余金の項目およびその額  
    その他資本剰余金 2,896,763,236円
- (2) 増加する剰余金の項目およびその額  
    繰越利益剰余金 2,896,763,236円

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社の経営体制の強化を目的として取締役の増員が可能となるようにするため、取締役の員数の上限を撤廃し、取締役の員数を3名以上とするものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

| 現行定款                                                        | 変更案                                                         |
|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| 第4章 取締役及び取締役会<br><br>(員数)<br>第19条 当社の取締役は、 <u>7名以内</u> とする。 | 第4章 取締役及び取締役会<br><br>(員数)<br>第19条 当社の取締役は、 <u>3名以上</u> とする。 |

### 第3号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、第2号議案「定款一部変更の件」が原案どおり承認可決されることを条件に、当社の経営体制の強化のため4名を増員し、取締役10名（うち社外取締役1名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1         | こばやし としお<br>小林 俊雄<br>(昭和29年9月24日) | 昭和52年4月 株式会社ダイエー 入社<br>平成8年6月 ステーションガイヤ株式会社 非常勤取締役<br>平成13年2月 株式会社アルファデータ 取締役<br>平成13年3月 アスカティースリー株式会社 代表取締役(現任)<br>平成23年4月 西武文理大学 サービス経営学部 特命教授(現任)<br>平成26年2月 合同会社SISソリューション 業務執行社員<br>平成26年6月 当社 代表取締役会長(現任)                                                                                                                                                                                              | 612,431株            |
| 2         | いな そう<br>伊 奈 聡<br>(昭和49年11月28日)   | 平成11年4月 株式会社光通信 入社<br>平成17年4月 同社 法人事業本部経営管理本部部長<br>平成18年4月 株式会社アイ・イーグループ 取締役<br>平成19年4月 SBMグルメソリューションズ株式会社(現 株式会社EPARK) 監査役<br>平成20年6月 株式会社ファイブユニー 取締役<br>株式会社ファーストチャージ 取締役<br>平成20年7月 株式会社バストリザーブ 取締役<br>平成20年12月 e-まちタウン株式会社 取締役<br>平成22年1月 モバイル求人株式会社 取締役(現任)<br>平成22年4月 日本企業開発支援株式会社 代表取締役社長(現任)<br>平成23年10月 当社 常務執行役員<br>平成25年6月 当社 代表取締役社長(現任)<br>株式会社バストリザーブ 取締役(現任)<br>平成26年5月 アスカティースリー株式会社 取締役(現任) | 0株                  |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>株式の数 |
|-----------|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 3         | ※<br>もり ゆういちろう<br>森 雄一郎<br>(昭和44年10月5日)  | 平成9年10月 株式会社光通信 入社<br>平成12年2月 同社 法務部 課長<br>平成15年12月 e-まちタウン株式会社 監査役<br>平成19年4月 株式会社光通信 法務部 部長<br>平成26年6月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 監査役(現任)<br>平成26年10月 当社 入社<br>平成26年11月 当社 管理本部長(現任)                                                                                                                                                                                                      | 0株           |
| 4         | ※<br>おおかわ あきのり<br>大川 昭徳<br>(昭和40年11月18日) | 平成14年2月 株式会社アイ・イーグループ 入社<br>平成16年7月 株式会社光通信 SHOP事業本部戦略企画部長<br>平成17年4月 同社 ネットワーク事業本部SHOP事業部AS営業部長<br>平成17年10月 株式会社ファーストチャージ 代表取締役社長<br>平成19年5月 株式会社ファイブエニー 代表取締役社長<br>平成20年12月 e-まちタウン株式会社 代表取締役社長<br>平成21年12月 株式会社デジタルサイネージソリューション(現 株式会社デジタルネイキッド) 取締役<br>平成23年6月 株式会社シェアリー(現 楽天クーポン株式会社) 代表取締役<br>平成24年4月 株式会社ベストリザーブ 代表取締役<br>平成25年6月 当社 取締役<br>平成26年6月 株式会社インタア・ホールディングス 代表取締役会長CEO(現任) | 0株           |
| 5         | ※<br>みやもと ひろし<br>宮本 裕志<br>(昭和52年4月10日)   | 平成13年11月 株式会社光通信 入社<br>平成20年4月 同社 上級執行役員 0A機器事業本部長<br>平成20年7月 株式会社ALL Japan Solution 代表取締役<br>平成22年4月 株式会社ネット・クリエーション 代表取締役<br>平成23年6月 株式会社ベストパートナー(現 株式会社iFRONT) 代表取締役<br>平成25年11月 株式会社ALL Rise Group 代表取締役(現任)                                                                                                                                                                            | 0株           |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 6         | ※<br>かみむら ようすけ<br>上村陽介<br>(昭和49年2月3日)   | 平成11年7月 株式会社光通信 入社<br>平成17年4月 株式会社アドバンスサポート 代表取締役<br>平成23年12月 株式会社パイオン 代表取締役<br>平成25年4月 株式会社光通信 上席執行役員(現任)                                                                                                                                                                                           | 0株           |
| 7         | ※<br>かきもと しんいち<br>柿元伸一<br>(昭和57年12月30日) | 平成18年6月 株式会社ネクサス(現株式会社パイオン) 入社<br>平成23年4月 同社 営業本部 部長<br>平成24年4月 同社 執行役員 モバイルソリューション事業本部部長<br>平成25年7月 株式会社光通信 モバイルソリューション事業本部法人直販事業部部長(現任)<br>平成25年11月 株式会社iFRONT 代表取締役(現任)                                                                                                                           | 0株           |
| 8         | ※<br>しらishi ひろき<br>白石広樹<br>(昭和60年7月7日)  | 平成21年4月 株式会社光通信 入社<br>平成25年4月 同社 コンシューマー事業本部部長<br>平成25年9月 SGS株式会社(現株式会社EPARK) 出向<br>平成26年4月 同社 EパークFP事業本部 Eパークグルメ事業部 部長(現任)<br>平成26年6月 同社取締役(現任)                                                                                                                                                     | 0株           |
| 9         | ※<br>すぎやま ゆういち<br>杉山裕一<br>(昭和57年2月13日)  | 平成16年6月 株式会社光通信 入社<br>株式会社コール・トゥ・ウェブ 出向<br>平成19年4月 同社 OA機器事業本部DS事業部 課長<br>平成19年10月 株式会社アイ・イーグループ OA機器事業本部DS事業部 課長<br>平成21年4月 同社 法人事業本部IE-OA直販事業部 次長<br>平成23年10月 同社 OAソリューション事業本部OA直販事業部 部長<br>平成26年4月 SGS株式会社(現株式会社EPARK) EパークFP事業本部Eパーク会員証事業部 部長<br>平成27年4月 株式会社EPARK EパークFP事業本部Eパークグルメ直販事業部 部長(現任) | 0株           |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、当社における地位、担当<br>および重要な兼職の状況                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の数<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 10        | ※<br>ひらた ひでゆき<br>平田英之<br>(昭和47年5月18日) | 平成8年10月 小山公認会計士事務所 入所<br>平成9年10月 センチュリー監査法人(現 新日本<br>有限責任監査法人) 入社<br>平成13年7月 平田公認会計士事務所 代表(現<br>任)<br>平成15年12月 株式会社ハイ・シーズン 代表取締役<br>役(現任)<br>平成26年10月 株式会社アルデプロ 社外監査役<br>(現任) | 0株                   |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 当社と各候補者との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 平田英之氏は、社外取締役候補者であります。
4. 平田英之氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が公認会計士として企業会計等について専門的な見識を有しており、当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断したためであります。
5. 当社は、平田英之氏が選任された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ①社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ②上記の責任限度が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
6. 当社は、平田英之氏が選任された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。



#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役小林亮二氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)              | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                     | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| こばやし りょうじ<br>小林亮二<br>(昭和59年9月13日) | 平成21年4月 株式会社光通信 入社 管理本部財務部<br>平成25年4月 みつばち保険グループ株式会社 社外取<br>締役(現任)<br>平成26年4月 株式会社光通信 管理本部財務部 課長<br>(現任)<br>平成26年6月 当社 社外監査役(現任)<br>平成27年3月 株式会社f.m.m 監査役(現任) | 0株              |

- (注) 1. 当社と候補者との間には、特別の利害関係はありません。
2. 小林亮二氏は、社外監査役候補者であります。
3. 小林亮二氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は、株式会社光通信の財務部課長として、財務に関する高い知見を有しており、同氏の知見を活かして社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。
4. 小林亮二氏は、現在および過去5年以内に当社の親会社である株式会社光通信において使用人として業務を執行しております。また、同氏は過去2年間に、当社の親会社である株式会社光通信より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。
5. 小林亮二氏は、当社の親会社である株式会社光通信の子会社である株式会社f.m.mの監査役であります。
6. 小林亮二氏は現在、当社の社外監査役であります。監査役としての在任期間は本総会終結の時をもって1年となります。
7. 当社は小林亮二氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ①社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ②上記の責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

## 第5号議案 取締役に対するストックオプションの内容改定の件

当社の取締役に対するストックオプション報酬額およびその内容につきましては、平成20年6月25日開催の第12期定時株主総会および平成21年6月25日開催の第13期定時株主総会においてご承認をいただき今日に至っております。その後の当社における株式分割の実施等による株式状況の変化および経済情勢の変化等の事情を考慮いたしまして、取締役に対するストックオプションとしての報酬額は年額100百万円以内としたまま、これまでのストックオプションの内容を廃止し、今回新たに以下の内容にて、ストックオプションとして新株予約権を取締役に対して発行することにつきご承認いただきたく存じます。ストックオプションとしての報酬額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価値に、割り当てる新株予約権の総数を乗じて得た額となります。なお、現在の取締役の員数は6名（うち社外取締役1名）ですが、第3号議案「取締役10名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、取締役の員数は10名（うち社外取締役1名）となります。

### 1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の取締役の当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高め、長期的な業績向上を図るとともに、株主と株価を意識した経営を推進することを目的に、ストックオプションとして新株予約権を発行するものであります。

### 2. 新株予約権の内容

#### (1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の総数は10,000個を上限とし、各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の目的である株式の種類および総数は、当社普通株式1,000,000株を上限とする。ただし、当社が株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、同じ。）または株式併合を行う場合は、当該新株予約権に係る付与株式数は、株式分割または株式併合の比率に応じ比例的に調整する。また、上記のほか、付与株式数を調整することが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切捨てるものとする。

#### (2) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

#### (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使す

ることにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

当初の行使価額は、①新株予約権の割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額、②新株予約権の割当日における終値（取引が成立していない場合はその前営業日）、③当社取締役会にて定める価額のうちのいずれか最も高い価額とし、これにより生じた1円未満の端数はこれを切り上げる。

なお、割当日後、当社が普通株式につき、株式分割（株式無償割当てを含む。）または株式併合等を行う場合、吸収合併、新設合併、吸収分割、新設分割、株式交換、株式移転を行う場合、調整前行使価額を下回る1株当たりの払込金額をもって当社普通株式を新規に発行または自己株式を処分する場合（新株予約権を行使した場合を除く。）、調整前行使価額を下回る1株当たりの払込金額をもって当社普通株式を取得しうる新株予約権または新株予約権を付与された証券を行使する場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

(4) 新株予約権の公正価額

新株予約権の公正価額は、割当日における当社株価および行使価額等の諸条件をもとに、ブラック・ショールズモデルを用いて算定する。

(5) 新株予約権の権利行使期間

付与決議後10年を経過する日までの範囲内で、当社取締役会が定める期間とする。

(6) 新株予約権の行使条件

- ①対象者は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役または従業員 の地位を保有していることを要する。ただし、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合はこの限りではない。
- ②新株予約権の行使条件に関するその他の内容については、当社取締役会において定める。

(7) 新株予約権の譲渡制限

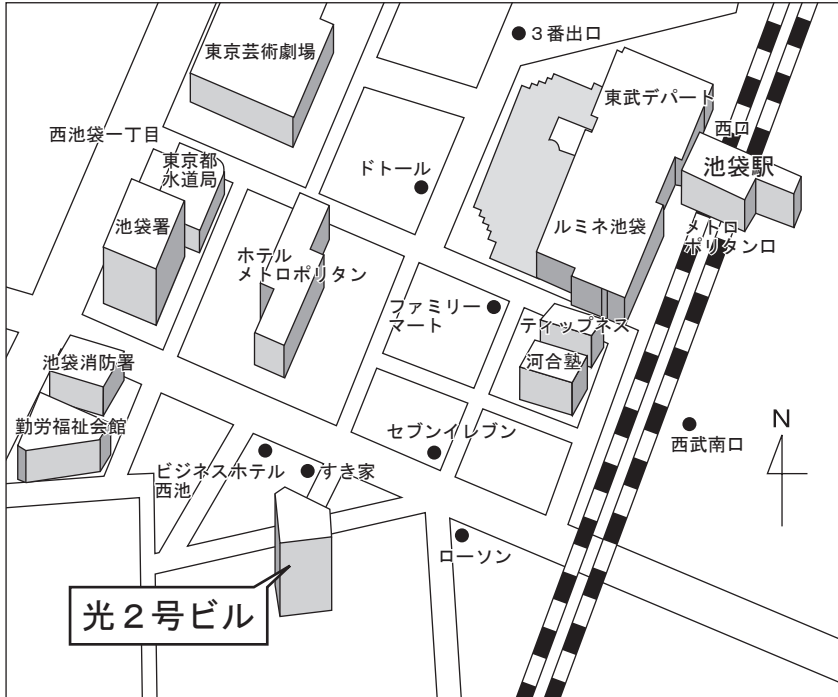
新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(8) その他の新株予約権の内容については、当社取締役会において定める。

以 上

# 株主総会会場案内図

会場 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号  
 光2号ビル 1階大会議室  
 TEL 03-6894-6240 (代表)



## [会場への交通機関]

|                                   |     |          |      |
|-----------------------------------|-----|----------|------|
| JR線                               | 池袋駅 | メトロポリタン口 | 徒歩4分 |
|                                   |     | 西口       | 徒歩6分 |
| 東武東上線・<br>東京メトロ丸ノ内線・<br>有楽町線・副都心線 | 池袋駅 | 3番出口     | 徒歩5分 |
|                                   | 池袋駅 | ルミネ池袋出口  | 徒歩4分 |
| 西武池袋線                             | 池袋駅 | 西武南口     | 徒歩6分 |

◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。